

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成19年8月

株式会社 千葉興業銀行



## 目 次

### (概要) 経営の概況

1. 19/3月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(3) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	・ ・ ・ ・ p 10

### (図表)

(図表 1) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 13
(図表 2) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 17
(図表 6) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 20
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 22
(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況	・ ・ ・ ・ p 23
(図表 10) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 24
(図表 12) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 26
(図表 13) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 27
(図表 14) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 28
(図表 15) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 29
(図表 18) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 31

## 経営の概況

### 1. 19／3月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、企業収益が好調に推移し、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

当行が営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費に緩やかな回復の動きが見られ、雇用情勢の改善や住宅建設の順調な推移が続いております。このような経済回復の背景もあり、県内では地価の下げ止まり傾向が鮮明となりました。

金融機関を取巻く環境は、ゼロ金利政策の解除や銀行代理店制度に係る銀行法改正、新BIS規制導入など大きく変化しており、今後も金融商品取引法制の本格施行が予定されるなど、業種・業態を越えた競争激化が予想されますが、積極的に攻めの戦略施策を展開してまいります。

#### (2) 主要勘定

当行は、経営ビジョンである「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。その結果、業績回復ならびに財務の健全性向上において着実に成果を上げております。

平成18年度は、「人と組織の実力をつける年、離陸の年」と位置付け、経営資源の「選択と集中」により、当行の「強み」を更に強化する一方、改善を要する部分については補完・強化することで経営体質・財務体質を更に強化し、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を確立し、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして市場や地域社会からの信頼、ご期待にお応えできるよう、積極的に活動を展開してまいりました。

その結果、当期の業績は以下のようになりました。

#### イ. 預金等

当期末の預金残高につきましては、平成18年3月末比183億円増加し1兆8,754億円となりました。特に個人預金は、「マリーンズ応援定期」や「ごちそう定期プラス」、また「プレミアム55」等創立55周年記念定期預金がご好評をいただいたことが大きく寄与し、平成18年3月末比502億円増加しました。

また、投資信託の預り資産残高は、お客さまニーズの高いリスク限定型ファンド（条件付元本確保型）の当行専用ファンドの設定等により、平成18年3月末比345億円増加し1,722億円となりました。

#### ロ. 貸出金

当期末の貸出金残高は、平成18年3月末比383億円増加し1兆3,924億円となりました。中小企業向け貸出残高は、平成18年3月末比263億円増加し7,577億円となりました（実勢ベースでは411億円の増加）。また、住宅ローン・消費者ローンなどの個人向け貸出は、特に住宅ローンにおいて、低金利商品による他行との競合が増している環境の中、平成18年3

月末比 16 億円減少し 3,931 億円となりました。

#### ハ. 有価証券

米国の足許金利上昇により、投資妙味が薄れた米ドル建債券の残高を圧縮する等、ポートフォリオの改善を進めた結果、当期末の有価証券残高は、平成 18 年 3 月末比 83 億円減少し 4,560 億円となりました。

### (3) 収益状況

#### イ. 業務粗利益

当期の業務粗利益は、平成 18 年 3 月末比+8.1 億円の 386 億円（健全化計画比+3 億円）を計上しました。

内訳としては、資金利益 335 億円（前期比+2.9 億円、健全化計画比▲2 億円）、役務取引等利益 52 億円（前期比+4.2 億円、健全化計画比+14 億円）、その他業務利益▲1 億円（前期比+1.0 億円、健全化計画比▲8 億円）となりました。

#### ロ. 経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減に取り組みましたが、前期比+1 億円の 239 億円（健全化計画比▲1 億円）となりました。内訳としては、人件費が出向者数減少等により前期比+0.8 億円の 98 億円（健全化計画比+0.09 億円）、営業戦略上真に不可欠な投資等に取り組んだ結果物件費が前期比+0.9 億円の 127 億円（健全化計画比▲0.4 億円）、税金 12 億円（前期比▲0.5 億円）となりました。

#### ハ. 業務純益

以上により、当期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、147 億円（前期比+6 億円、健全化計画比+5 億円）となりました。また、コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後）は 152 億円（前期比+3 億円、健全化計画比+10 億円）となりました。

### 二. 資産の健全化

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、地価下落の沈静化、企業の経営環境好転・業績改善等に加え、大口先要因の剥落等もあり、62 億円（前期比▲24 億円）と減少したものの、健全化計画比では+14 億円となりました。

#### ホ. 経常利益

上記のとおり、経常利益は 84 億円（前期比+12 億円）となりましたが、健全化計画比では▲6 億円となりました。

#### ヘ. 税引後当期利益

経常利益が前期比増益となり、特別損益も+22 億円（特別利益 24 億円、特別損失 2 億円）となりました。この他、法人税等調整額が 14 億円となったことなどにより、税引後当期純利

益は 91 億円（前期比+7 億円、健全化計画比+7 億円）となりました。

#### ト. 利回り等

利回りについては、貸出金利回りが 2.08%（前期比▲0.01%）と前年を下回ったものの、有価証券利回りが 1.59%と前期比 0.21%上昇したことから、資金運用利回りが 1.91%（前期比+0.05%）となりました。また、ゼロ金利解除に伴い預金利回りが 0.11%（前期比+0.07%）となったことを主因に、資金調達原価が 1.43%（前期比+0.06%）となったことから、総資金利鞘は 0.48%（前期比▲0.01%）となりました。

#### （４）自己資本比率

自己資本比率につきましては、パーゼルⅡへの変更を主因として、単体 9.38%（前期比▲0.29%）、連結 9.46%（前期比▲0.30%）となり、引き続き 9%台を維持いたしました。なお、従来基準で算出した自己資本比率（単体）は、9.78%となっております。

#### （５）平成 20 年 3 月期業績見通しについて

平成 20 年 3 月期の業績見通しについては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）153 億円、経常利益 103 億円、当期利益 96 億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、住宅ローン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### （１）業務再構築等の進捗状況

平成 18 年度を「人と組織の実力をつける年、離陸の年」と位置付け、経営資源の「選択と集中」により、中小企業貸出の増強、投信等のノンアセット収益の大幅な拡充等の収益力の増強を図り、付加価値の増強に努めてまいりました。

#### イ. 「営業力・収益力の強化」

平成 18 年度における当行の課題として「貸出金収益の増強」と「確固たる役務収益体制の構築」を掲げ、期初より貸出金増強による資金収益の確保に取組むとともに、投資信託等資産運用商品の増強による役務収益確保に努めてまいりました。具体的には、貸出金増強に向けて「新規貸出先の獲得」「既貸出先のポリュームアップ」「渉外行員の営業力強化」等について具体的施策を打ち出し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、役務収益増強に向けて、「資産運用層への営業推進強化（セグメント別担当者の明確化と推進・管理体制の構築）」「マリーナズ優勝祈念キャンペーン（投資信託販売手数料無料）」の実施等、積極的に取組んでまいりました。

#### （イ）中小企業貸出

中小企業貸出増強による資金収益の確保は当行の収益の根幹をなすものであり、永続的・安定的な収益の確保には「新規収益機会の獲得」が重要であることから、今期も新規中小企

業貸出先数にフォーカスした法人渉外活動を展開してまいりました。

地域密着型金融推進計画において2年間で2,000社の新規中小企業貸出先獲得を目標として掲げ推進してまいりましたが、平成19年3月末までに3,000社を超える獲得実績となり、目標を大幅に上回ることができました。その後も新規先獲得活動の展開にあたっては、お客さまとのリレーションを強化し、顧客セグメントに対応した商品の提供、ニーズに対応したサービスの提供に努め、貸出を中心とした法人取引を強化しております。

また、従来からのお取引先の資金ニーズに的確にお応えすることによる「既貸出先のボリュームアップ」にも引き続き積極的に取り組んでおります。今後も、平成17年度以降獲得した3,000先を超える新規貸出先とのリレーション強化により、新たな資金ニーズに対する融資対応を強化し、貸出金ボリュームを増強してまいります。

#### (ロ) 個人ローン

個人ローンは個人取引の基盤拡充の中心として位置付け積極的に増強を図ってまいりました。なかでも、資金収益獲得の柱である住宅ローンにおいては、案件審査のスピードアップやローンプラザと営業店の役割の明確化、申込書の全面改訂などを行ない、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。平成18年7月には、「入院保障付三大疾病保障（ガン・脳卒中・急性心筋梗塞）付ホームローン」を発売し、付加価値の高い商品ラインナップを充実いたしました。また、金利上昇局面の中で、お客さまの長期固定金利ニーズにお応えするため「中長期固定（15年、20年期間固定）ローン」を投入するとともに、平成19年1月には住宅金融支援機構との提携による全期間固定金利商品「フラット35プラス（保証型）」を全国の金融機関に先駆けて発売し、お客さまからご好評をいただいております。

一方、消費者ローンについては、主要商品（マイカー・リフォーム・教育）への新たな金利優遇制度の導入や、当行ホームページから借入れ申込が可能な自動車ローン「WEBオートローン」の新規発売を実施するとともに、コールセンターを担い手の核としてカードローン「一心」、フリーローン「太助」を積極的に販売いたしました。

#### (ハ) 役務手数料の増強

経済環境の好転、企業業績の回復等を背景に、法人・個人ともお客さまのニーズが多様化するなか、業務粗利益全体に占める役務手数料等のノンアセット収益の位置付けはこれまで以上に重視すべきものと考えており、安定した収益チャネルの構築を目指し、お取引先との総合採算を捉えた役務収益増強を進めてまいりました。

ノンアセット収益の増強については、株式投信・生損保・ATM宝くじ・私募債・M&A等の手数料収益拡充、貸金庫・FBの利用率アップによる手数料拡充、等を強力に推進いたしました。ビジネスマッチング業務につきましては、中小企業の悩みに応えるべく、ソリューション機能を持つ各種外部提携先を増強いたしました。

資産運用商品販売については、その担い手を取引先課渉外行員から、「マネープランナー」（ローカウンターでの資産相談テラー）や、平成17年3月より採用開始した「マネーコンサルタント」（資産運用商品販売専担の外訪スタッフ）に移行させる仕組み作りに取り組ましました。また、コンプライアンス面を重視し、研修体系の抜本的な見直し、外部人材を登用した

資産運用商品ヘルプデスクの運営体制、販売体制および販売後の顧客フォロー体制についても強化いたしました。また、個人向け新サービスとして公的な年金制度である国民年金基金への加入申出の受理業務を平成 18 年 7 月より全店で取扱いを開始しました。

## (二) 個人預り資産の増強

お客さまのニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。

投資信託については、従来よりご好評いただいておりますリスク限定型ファンド（条件付元本確保型）を、平成 18 年度もお客さまのニーズにきめ細かく対応すべく運用委託会社と共同で組成いたしました。平成 18 年 6 月には「川のせせらぎ」「夏の輝き」、7 月には「七夕まつり」、11 月には「豊作びより」「秋の紅葉」「秋の色づき」をそれぞれ発売し、12 月には当行通算 21 本目のリスク限定型専用ファンドとなる「雪の輝き」を発売しました。これらの投信販売が好調に推移し、平成 19 年 3 月末の投信残高は平成 18 年 3 月末比 345 億円増加し 1,722 億円となりました。また、投資信託に対する理解度アップに主眼をおいた『資産運用セミナー』も各地で開催、今後ともお客さまフォロー体制の充実を図っていく所存です。平成 14 年 10 月から販売している個人年金保険の平成 19 年 3 月末残高は平成 18 年 3 月末比 70 億円増加し、243 億円となりました。平成 18 年度においては、8 月に生保アドバイザー制度（生保会社出身の営業担当者）を導入するなど営業力の強化を図ってまいりました。

また、外貨預金をお客さまにさらに便利にご利用いただくために平成 18 年 3 月より A T M での取扱いを開始するなど、新サービスの提供にも積極的に取り組んでまいりました。

今後につきましてはローカウンターの資産運用を担当するマネープランナーを増員して店頭営業力を更に強化していくとともに、個人資産運用相談の外訪営業を担当するマネーコンサルタントの増員により渉外営業力も強化してまいります。

また、定期預金については、安定的な資金調達源との観点から、キャンペーン等により引き続き増強を図ってまいります。

## ロ. リスク管理力の強化

以下のように、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスク管理の強化に努めております。

### (イ) 事業金融力の強化＝「事業金融強化プログラム」の継続

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的とし、従来より実施してきている「事業金融強化プログラム」については、実施内容を見直し・拡充しながら継続実施してまいります。

### (ロ) 審査体制の充実

審査体制については、業種別審査体制の導入（病院、スーパー・量販店、分譲・住宅開発会社等）、外部の業種別セミナーや行内セミナー参加による審査役のスキルアップ、営業店から審査部への長期・短期審査トレーニー制度の実施、「個社別与信方針検討会」の実施、大



口与信モニタリング制度の導入等により、拡充を図り、継続実施してきております。また、貸出案件の発掘と早期案件化を目的に、本部による営業店サポートの更なる強化策として実施した『個別別案件・方針相談会』については、随時運営方法を見直しながら継続してまいります。

#### (ハ) 債務者格付制度の充実

平成17年4月よりデフォルト判別力に優れたスコアリングモデルを導入し、新格付体系をスタートさせております。また、平成19年4月より融資統合管理システムが稼働し、格付・自己査定業務のシステム化が実現しております。

#### (ニ) 債権健全化策及び体制整備

審査部内に「企業支援室」(現状5名体制)を設置し、取引先企業の経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組んでおります。経営改善支援は、本支店間の連携を強化し、取引先企業に対する経営改善計画策定支援・計画策定後のモニタリング・助言アドバイス等を行っております。事業再生支援は、中小企業再生支援協議会との連携を強化し、再生支援取組み選定先の検討・再生スキームの立案及び実行等を行っております。

信用保証協会と提携した「経営改善中小企業者向け融資」制度を創設し、経営改善計画策定後の資金面についての支援も行っております。

営業店の経営改善支援力強化を目的として、「企業支援力育成・強化研修会」を継続的に開催し、行員のスキル向上を図っております。

再生機能の積極的な活用として、中小企業再生支援協議会との連携強化、再生スキームへの外部専門家の導入等を実施しております。また、政府系金融機関(商工中金・政策投資銀行)との連携についても積極的に取り組んでおります(中小企業再生支援協議会の枠組みの中での出口資金協調融資等)。

県内金融機関、中小企業基盤整備機構、(財)千葉県産業振興センターが出資する地域再生ファンド(名称:千葉中小企業再生ファンド)が18年3月末に組成され、当行も出資参加いたしました。さらに、18年10月、同ファンドの運営会社へ出向者1名を派遣しております。19年3月、中小企業再生支援協議会案件の再生手法の中で、同ファンドにより当行取引先企業1社の債権買取が実行されております。今後共、事業再生手法の一つとして本ファンドの活用を図ってまいります。

18年8月、「事業再生に向けた積極的な取組み」の一環として、事業再生ノウハウ・実績を有する(株)リサ・パートナーズ及び(株)リファスと「業務協力協定」を締結いたしました。事業再生・中小企業金融円滑化を一層推進し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

取引先企業に対する経営改善計画策定支援、計画策定先のモニタリング強化、助言アドバイス等の経営改善支援により、17年度から18年度までの「地域密着型金融推進計画」期間中に、経営改善支援取組み先411先(18年度上期に対象先として8先追加)のうち、94先の債務者区分がランクアップいたしました(18年度は58先ランクアップ)。事業再生支援については、中小企業再生支援協議会との連携を強化し、18年度は中小企業再生支援協議会支援決定先のうち3先の再生計画が承認されております。

#### (木) 不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、上記のようにお取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

本部S B会議、支店S B会議などを継続開催し、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収目標を設定し不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。また、破綻懸念先(一部)・実質破綻先・破綻先については「融資管理渉外室」による本部集中管理体制を敷き、管理回収の強化を図っております。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、18年3月期の4.81%から19年3月期は4.24%(前年同期比▲0.57%)まで低下させることができました。

#### (へ) その他のリスク管理の強化

上記の信用リスク管理の強化に加え、市場リスク管理については、アウトライヤー基準に係るリスク量計測基準を制定し、コア預金の定義およびリスク量計測方法を確定する他、E A Rの計測や円建債券のイールドカーブ形状変化に係るリスク量の計測を開始しました。流動性リスク管理については、引き続き、ローンポジションの堅持を基本方針とし、資金繰り管理を実施し、結果として全営業日でローンポジションを堅持しました。オペレーショナルリスク管理については、損失事象の蓄積を目的にオペレーショナルリスク管理方針および管理規程を制定する他、事務リスク管理として、支店長重点監査の拡充、営業店臨店指導体制の強化、研修カリキュラムの拡充、システムリスク管理として、個別システムのリスク状況を定期的に特定・評価・モニタリングするとともに、システムリスク統括部署において個別システムの管理状況改善に向けた支援・指導を継続して実施しました。

#### ハ. 人材・組織の活性化

従来 of 年功序列型人事制度を改革し、業績評価を重視した人事体系と評価システムを確立することが必要との認識のもと、役職定年制の導入・役職登用年齢の引下げ他、平成17年5月には4名の女性支店長登用(計5名)等により、人事の若返り、若手・女性登用による組織の活性化を進めております。さらに、能力重視の観点から能力・意欲の高いパートスタッフを積極的に行員に登用する「行員転換制度」の新設、また18年度下期からは、人事評価方法を一部改定し行動評価を加える等、人事の活性化を図っております。

「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を標榜するなか、強い「人材」と「組織力」の実現を目指し業務別研修体制の充実および管理者のマネジメント力強化に取り組んでおります。具体的には、高度化・多様化する顧客ニーズに的確に対応できる提案力の強化に重点をおいた事業金融強化プログラムやマネープランナー研修の充実・強化を図るとともに、審査部、営業統括部ナレッジセンターといった専門性の高い部署でトレーニーを実施し実践力の向上を図ってまいりました。また、組織力強化を目的とした管理者研修においては、コーチング・コミュニケーションスキルの向上を図るとともに、支店長マネジメント研修をはじめとした階層別研修において、コンプライアンス、各種リスクについての管理体制の強化

に取組んでおります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

### イ. 人員計画

当期末の総人員は、平成19年3月末の計画人員1,280人に対し、1,272人となり、計画を達成しております。

### ロ. 経費

ローコスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。

人件費は、賞与支給率・諸手当の厳格な管理や、厚生年金基金の代行返上による退職給付コストの削減など、人件費の削減に努めております。平成19年3月期も、ほぼ健全化計画並の推移となりました。

今後につきましては、従来型の削減も限界に近づいており、より職責に応じた給与体系の検討等により、組織の活性化を図るなか、人件費目標達成に繋げてまいります。

物件費についても従来より削減に取り組んでおり、老朽化設備の更改等による増加要因があるものの、一方で他の新規投資を必要最小限とし、また各種帳票類の印刷費用を始めとした一般物件費等の徹底的な削減と効率的な支出に努めた結果、計画通りに推移しております。

今後につきましても、従来より継続して実施致しております経費削減諸策の効果を顕在化させるとともに、更なる経費の削減を目指してまいります。

新規投資におきましては費用対効果を充分に見極めたうえで、必要かつ最小限の厳格に査定した範囲内での投資といたします。また一般物件費におきましては、過去の視点にとらわれない新たな切り口で削減を更に推進し、平成20年3月期の健全化計画を達成する見込みであります。

### ハ. 業務の効率化等

平成16年10月に基幹系システムを地銀共同センターへ移行し、新システムの機能を活用することにより、勘定突合時間の短縮化が実現されております。今後も追加機能の開発等効率化への取組に注力してまいります。また、19年2月に為替システムを更改し現在順調に稼働中であり、今後為替業務の効率化が実現される予定です。

その他、ATMの機能追加、学校費収納引落処理のFD化をはじめとしたFB化の推進、相続受付事務の全店対応拡大等事務集中の促進により業務の効率化を図ると共に、顧客利便性の向上に努めております。

本部事務集中部門に関しては、事務処理工程の見直しや事務量調査に基づく人員の再配置等の業務改革に取り組むことにより、集中事務の一層の効率化、低コスト化を図っております。

今後も、営業店・事務集中部門双方の業務効率化を推進すべく、全行をあげて取り組んで

まいります。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、62 億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却 40 億円、貸倒引当金は一般貸倒引当金が 19 億円の戻入、個別貸倒引当金が 40 億円の繰入と合計 21 億円の繰入となりました。

一方、当期末の単体ベース破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 138 億円（前年同期比▲9 億円）となりました。また、危険債権は 300 億円（前年同期比 27 億円）、要管理債権は 173 億円（前年同期比▲81 億円）となり、これら債権の合計は 613 億円となり、前年同期比 63 億円減少しております。この結果、開示債権比率は 4.24%（前年同期比▲0.57%）となりました。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の金融機関の経済的合理性、再建計画自体の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に債権放棄の妥当性を検討したうえで、限定的に行うべきものとして対応しております。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

既貸出先への資金ニーズ対応や新規貸出先増加等に努めた結果、当期末の国内向け貸出残高は 13,924 億円（前期末比 383 億円増加）となりました（実勢ベースでは 565 億円の増加）。383 億円増加となった主な内訳といたしましては地公体向けや大・中堅企業向け貸出で 137 億円、中小企業向け貸出で 263 億円増加となっております。

#### イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関として地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。当期末の実績は、7,577 億円の実績となり平成 18 年 3 月末比 263 億円の増加となりなりました（実勢ベースでは 411 億円の増加）。

今後とも「ナレッジセンター」を核としたハイスキル営業による情報・サービス等の提案業務を強化し中小企業貸出金の増強に取り組んでまいります。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

#### ロ. 個人向け貸出

個人向け貸出の当期末実績は 3,931 億円と 18 年 3 月末比 16 億円の減少となっております。住宅ローンを取巻く環境は低金利商品による他行との競合が激しさを増しておりますが、肥沃な県内マーケットの中で多様化するお客さまのニーズにお応えするため、既存商品の機能アップやサービスの質の向上にも積極的に取り組み、個人向け貸出の増強に注力してまいります。

## (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたします。

また、当期での普通株式の配当につきましては、内部留保が未だ薄くさらなる充実を図ることが必要であることから、見送らせていただくことといたしました。

## (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況（地域経済における位置づけについて）

### イ. 経営ガバナンスの強化

金融機関の活動は社会に与える影響が大きいことから、当行は適正なガバナンスの確保が特に重要であると認識し、体制整備に取り組んでおります。

具体的には、内閣府令および金融庁監督局長からの要請への対応として、当行における財務内容の適正性の確認方法、必要な内部管理体制を検討・構築し、18年3月期有価証券報告書の適正性に関する確認書を添付して提出いたしました（18年6月提出）。また、内部管理体制の整備・改善として、日本版SOX法対応のプロジェクトチームを組成し、パイロットプロセスの文書化を終了しております。

今後も、日本版SOX法対応として文書化作業の本格展開等、19年度本番に向け、内部管理態勢の強化に取り組む等、継続して内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

### ロ. 法令等遵守態勢の強化

法令等遵守態勢につきましては、従来より経営の最重要課題と位置付けております。コンプライアンスの一層の浸透を図り実効性を高めることを目的として、平成16年4月に取締役会直轄の諮問機関として代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。同委員会では、組織横断的な見地から法令等遵守態勢の強化の議論を行い、態勢の充実・強化に努めております。

平成18年度からは、各営業店が半期毎に取り組むコンプライアンスプログラムを支店経営会議の資料とし、担当役員とリスク統括部（コンプライアンス統括部署）が営業店長とともに当該営業店のコンプライアンスプログラムに関する議論を行い、認識を共有したうえで、営業店長が当該営業店のコンプライアンスプログラムに取り組むこととし、コンプライアンス態勢の一層の強化・充実を図りました。

今後も、継続して法令等遵守態勢の充実・強化に取り組んでまいります。

### ハ. 創業・新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

地元千葉県のお取引先企業へのビジネスマッチングに積極的に取り組むとともに、新たな資金調達手段として調剤報酬の流動化を実行致しました。

ベンチャー企業等地元企業育成の為に開催されるフジサンケイビジネスアイ主催による「第12回千葉県元気印企業大賞」に引続き共催致しました。

千葉大学産学連携・知的財産機構が主催する産官学フォーラムに参加し、千葉大学が保有する知的財産を地域企業へご案内出来るよう情報収集を行いました。

## 二. 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

（イ）経営改善支援取組み先として 411 先を選定し、経営改善計画策定支援、計画策定先への定期的なモニタリングと経営指導、修正計画策定支援、経営改善の助言アドバイス等を継続的に実施しております。18 年度は経営改善計画新規策定 10 先、修正計画策定 2 先、既存計画終了によるローリング計画策定 7 先、合計 19 先の計画策定支援を実施いたしました。更に、信用保証協会と提携した「経営改善中小企業者向け融資」制度を創設し、経営改善計画策定後の資金面についての支援も行っております（計画達成率概ね 80%以上の先が対象）。また、営業店向け「企業支援力育成・強化研修会」を継続的に実施し、営業店のスキル向上とお取引先企業への経営改善支援取組み強化を図っております。

（ロ）一方、お取引先企業の次世代経営者育成支援のひとつとして、平成 16 年 9 月に「企業経営に有益な知識・情報の提供」「異業種間の意見交換・交流の場の提供」を目的とした任意団体「経営塾」を組成し活動してまいりましたが、平成 18 年 10 月には第 2 期生がスタートし、自社の将来像を描く「中期経営計画策定講座」を実施いたしました。また、年初には著名な 2 代目経営者を講師に招いて第 1 期生と合同での「新春講演会」も開催し交流を深めました。

## ホ. 早期の事業再生に資する方策

事業再生取組み先の適否、再生手法等については、アドバイザーとして顧問契約締結している弁護士・公認会計士、外部専門家等を活用し、本部 SB 会議等により個社別に検討を実施しております。再生機能の積極的な活用としては、中小企業再生支援協議会及び官民一体型地域再生ファンド（千葉中小企業再生ファンド）との連携を強化しております。また、政策投資銀行等の政府系金融機関及び民間の再生ノウハウを有する先との「業務協力協定」を活用し、個社別の再生案件取組みを実施しております。

18 年度においては、中小企業再生支援協議会支援決定先のうち 3 先の再生計画が承認されております（①事業継続資産を関連会社へ移転し債務会社は特別清算を選択する案件、②事業リストラ実施後、RCC からの出口資金を政府系金融機関と協調融資する案件、③過剰債務解消と事業の再構築を目的として事業継続資産を新会社へ譲渡する再生スキームにおいて、出口資金を政府系金融機関と協調融資する案件）。

千葉中小企業再生ファンドの活用については、中小企業再生支援協議会案件の枠組みの中で、対象先の事前相談を継続して実施しております。19 年 3 月、中小企業再生支援協議会案件の再生手法の中で、同ファンドにより当行取引先企業 1 社の債権買取が実行されております。また、18 年度下期より同ファンド運営会社に行員を派遣し、更なる連携強化に取り組んでおります。

ヘ. 子会社・関連会社の収益の動向につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

(イ) 千葉総合リース(株)は、収益力を強化するため契約先数の増加とリース・割賦債権額の拡大を図り、当期においては当初計画を上回る利益を計上いたしました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として収益力拡大を推進してまいります。

(ロ) ちば興銀ユーシーカード(株)は、一過性の要因により赤字決算となりましたが、今後とも、本業であるカード業務に最大限注力し、安定した収益体質の確立を促進してまいります。

(ハ) 千葉保証サービス(株)は、当行ローン保証業務における日常業務の効率化・コスト削減および債権管理に注力し、今後とも、安定した収益確保を目指してまいります。

(ニ) ちば興銀コンピュータソフト(株)は、今後とも、当行のシステム戦略における中核部門を担う関連会社として、当行システムの企画・開発、外部ベンダーからの受託業務、当行お取引先のIT化ニーズにお応えしてまいります。

(ホ) ちば興銀ビジネスサービス(株)は、事務受託会社として、当行のさらなる業務効率化に大きな役割を担ってまいります。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立を進め、多様化する顧客ニーズに応え、総合的金融サービスを提供することにより、グループ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
(規模)×資産、負債は平残、純資産は末残> (億円)					
総資産	19,656	19,986	19,951	20,197	
貸出金	13,501	13,079	13,278	13,383	①
有価証券	4,056	4,692	4,590	4,635	②
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<末残>	272	253	246	225	
総負債	18,649	18,929	18,900	19,068	
預金・NCD	17,784	18,122	18,046	18,323	③
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
純資産	1,041	1,119	1,172	1,234	
資本金	579	579	579	579	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	10	13	15	15	
剰余金(注)	84	151	208	226	
自己株式	▲0	▲0	▲0	▲0	
その他有価証券評価差額金	40	47	40	85	
繰延ヘッジ損益	-	-	-	0	
土地再評価差額金	-	-	-	-	
新株予約権	-	-	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	401	378	383	386	
資金運用収益	333	346	347	361	④
資金調達費用	15	13	9	26	
役務取引等利益	34	47	38	52	⑤
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	49	▲2	7	▲1	⑥
国債等債券関係損(▲)益	▲0	▲9	0	▲5	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	160	140	142	147	⑦
業務純益	165	131	143	166	⑧
一般貸倒引当金繰入額	▲4	8	▲0	▲19	
経費	240	237	240	239	⑨
人件費	99	98	98	98	
物件費	128	126	127	127	
不良債権処理損失額	141	78	49	81	⑩
株式等関係損(▲)益	3	15	0	▲0	⑪
株式等償却	0	0	0	2	
経常利益	38	71	90	84	⑫
特別利益	25	29	5	24	⑬
特別損失	6	1	0	2	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	12	14	11	14	
税引後当期利益	44	84	84	91	⑭
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	67	123	174	188	
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	14	14	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	7	7	7	7	
優先株配当金<民間調達分>	6	6	6	6	
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	-	0.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	1.29	1.29	
配当率(優先株<民間調達分>)	2.58	2.58	2.58	2.58	
配当性向	32.07	16.81	16.83	15.46	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。



	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.82	1.86	1.86	1.91	⑮
貸出金利回(B)	2.15	2.09	2.16	2.08	
有価証券利回	0.91	1.38	1.13	1.59	
資金調達原価(C)	1.42	1.37	1.37	1.43	⑯
預金利回(含むNCD)(D)	0.04	0.04	0.03	0.11	
経费率(E)	1.35	1.31	1.33	1.30	
人件费率	0.55	0.54	0.54	0.54	
物件费率	0.72	0.69	0.70	0.69	
総資金利鞘(A)-(C)	0.40	0.49	0.49	0.48	⑰
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.76	0.74	0.80	0.67	
非金利収入比率	20.90	12.12	12.00	13.22	
OHR(経費/業務粗利益)	59.94	62.87	62.81	61.87	⑱
ROE(注1)	15.99	13.28	13.56	13.04	
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.84	0.72	0.73	0.74	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.84	0.76		0.77	

(注1)17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)、19/3月期(実績)は(一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

【図表1-1 状況説明】

	19/3期 計画	19/3期 実績	差異	
① 貸出金	13,278	13,383	105	中小企業貸出、住宅ローンを中心に増強を図った結果、貸出金全体としては計画比+105億円となったものであります。
② 有価証券	4,590	4,635	45	預金が計画を上回ったことから、金利リスク等に配慮しつつ一部有価証券にて運用を行ったことから、計画比+45億円となったものです。
③ 預金・NCD	18,046	18,323	277	個人預金を中心に積上げを図った結果、計画比+277億円となったものであります。
④ 資金運用収益	347	361	14	貸出金の平残で計画比+105億円、利回りで同▲0.08%により利息が同▲9億円となる一方で、有価証券の平残で計画比+45億円、利回りで同+0.46%により利息が同+21億円となったこと等が主な要因であります。
⑤ 役務取引等利益	38	52	14	単位型投資信託の販売が好調に推移したことにより投資信託関係収益で31億円を計上したことが主な要因であります。
⑥ その他業務利益	7	▲1	▲8	国債のポートフォリオ改善に伴う、国債等債券関係損益▲5億円が主な要因であります。
⑦ 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	142	147	5	業務粗利益が計画比+3億円、経費が同▲1億円(収益+)等によるものであります。
⑧ 業務純益	143	166	23	上記⑦に加え、一般貸倒引当金繰入額の計画比▲19億円によるものであります。
⑨ 経費	240	239	▲1	人件費、物件費ともに計画並に収まったことから、経費全体で計画比▲1億円(収益+)となったものであります。
⑩ 不良債権処理損失額	49	81	32	計画比+32億円となりましたが、償却債権取立益を含めた、実質不良債権コストは計画43億円に対し実績56億円と計画比+13億円(収益▲)に止まるものであります。
⑪ 株式等関係損益	0	▲0	▲0	ポートフォリオ改善(政策投資株式の売却促進、REIT・投信売却等)によるものであります。
⑫ 経常利益	90	84	▲6	業務純益が計画比+23億円、不良債権処理損失の同+32億円(収益▲)となったことが主因であります。
⑬ 特別利益	5	24	19	償却債権取立益が計画比+19億円となったことが主因であります。
⑭ 税引後当期利益	84	91	7	上記⑫、⑬に加え、固定資産処分損1億円、法人税等調整額14億円により、税引後当期利益は91億円の計上となったものであります。
⑮ 資金運用利回り	1.86	1.91	0.05	貸出金利回りが低下(計画比▲0.08%)したものの、株式市場の好転を背景に有価証券利回りが上昇(計画比+0.46%)したことから、資金運用利回りは計画比+0.05%となったものであります。
⑯ 資金調達原価	1.37	1.43	0.06	経費率が低下(計画比▲0.03%)したものの、ゼロ金利解除に伴い預金利回りが上昇(計画比+0.08%)したことから、資金調達原価は計画比+0.06%となったものであります。
⑰ 総資金利鞘	0.49	0.48	▲0.01	上記⑮、⑯により、総資金利鞘は計画比▲0.01%となったものであります。
⑱ OHR(経費/業務粗利益)	62.81	61.87	▲0.94	経費が計画内で着地したことに加え、有価証券利息および役務利益の牽引により業務粗利益が計画比+3億円となりましたことから、OHRは計画比0.94%良化となったものであります。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 見込み
(規模)〈末残〉			(億円)
総資産	21,091	21,169	21,330
貸出金	13,498	13,884	14,157
有価証券	4,643	4,559	4,767
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	253	225	212
総負債	19,948	19,907	19,982
預金・NCD	18,643	18,865	19,011
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-
少数株主持分	8	-	-
純資産	1,133	1,261	1,348
資本金	579	579	579
資本剰余金	327	327	327
利益剰余金	178	259	344
自己株式	▲0	▲0	▲0
その他有価証券評価差額金	48	85	85
繰延ヘッジ損益	-	0	0
土地再評価差額金	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-
新株予約権	-	-	-
少数株主持分	-	9	11

	(億円)		
経常収益	526	546	567
資金運用収益	346	362	380
役務取引等収益	88	95	101
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	9	5	10
その他経常収益	81	82	75
経常費用	453	456	459
資金調達費用	15	28	54
役務取引等費用	22	24	26
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	11	6	0
営業経費	251	245	245
その他経常費用	153	151	132
貸出金償却	61	41	29
貸倒引当金繰入額	35	30	30
一般貸倒引当金繰入額	8	▲19	2
個別貸倒引当金繰入額	26	50	27
経常利益	72	89	108
特別利益	31	25	6
特別損失	1	2	1
税金等調整前当期純利益	102	112	113
法人税、住民税及び事業税	1	1	1
法人税等調整額	13	14	12
少数株主利益	1	1	1
当期純利益	85	94	98

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	13	15	18	15	①
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	67	134	191	-	①
その他利益剰余金	-	-	-	226	①
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
社外流出予定額	-	-	-	▲ 14	①
営業権相当額	-	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-	-	▲ 19	②
Tier I 計 (うち税効果相当額)	987 (299)	1,057 (285)	1,117 (273)	1,115 (271)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	62	70	62	50	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	62	70	62	50	
期限付劣後債務・優先株	97	69	44	44	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	97	69	44	44	
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	159 (159)	139 (139)	106 (106)	95 (95)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,147	1,197	1,224	1,211	

(億円)

リスクアセット	12,223	12,375	12,171	12,908	③
オンバランス項目	11,576	11,800	11,541	11,662	
オフバランス項目	647	575	630	503	
その他(注1)	-	-	-	742	

(%)

自己資本比率	9.38	9.67	10.05	9.38	④
Tier I 比率	8.07	8.54	9.18	8.64	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)17/3~18/3月期実績及び19/3月期計画はバーゼル I ベース、19/3月期実績はバーゼル II ベース。

【図表2 状況説明】

- |  |  |
|--|--|
| ① 利益準備金<br>次期繰越利益<br>その他利益剰余金<br>社外流出予定額 | 会社法試行に伴う表記方法の変更によるものであります。   |
| ② 証券化取引に伴い増加した<br>自己資本相当額                | 新しい自己資本比率規制(バーゼルⅡ)に則り、該当額を自己資本から控除したものであります。   |
| ③ リスクアセット                                | リスクウェイト変更による信用リスクアセットの削減効果はあるものの、新設されたオペレーショナルリスク相当分が加算されたことから、計画比+737億円となったものであります。 |
| ④ 自己資本比率                                 | 自己資本が計画比▲13億円、リスクアセットが計画比+737億円となりましたことから、自己資本比率は計画比▲0.67%となったものであります。               |

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本剰余金	327	327	327	327	
利益剰余金	92	164	223	259	
連結子会社等の少数株主持分	4	5	4	6	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
社外流出予定額	—	—	—	▲ 14	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
のれん相当額	—	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	—	—	—	▲ 19	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計	1,004	1,077	1,134	1,140	
(うち税効果相当額)	(301)	(287)	(274)	(272)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
一般貸倒引当金	64	72	64	53	
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	64	72	64	53	
期限付劣後債務・優先株	97	69	44	44	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	97	69	44	44	
Tier II 計	162	141	108	98	
(うち自己資本への算入額)	(162)	(141)	(108)	(98)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	—	—	—	—	
自己資本合計	1,166	1,219	1,243	1,238	

(億円)

リスクアセット	12,282	12,479	12,230	13,078	
オンバランス項目	11,635	11,903	11,600	11,798	
オフバランス項目	647	575	630	503	
その他(注1)	—	—	—	776	

(%)

自己資本比率	9.49	9.76	10.16	9.46	
Tier I 比率	8.17	8.63	9.27	8.71	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)17/3~18/3月期実績及び19/3月期計画はバーゼル I ベース、19/3月期実績はバーゼル II ベース。

(図表6)リストラの推移及び計画

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	19/3月末 計画	19/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	8	8	8	8	
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,304	1,250	1,280	1,272	①

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71	71	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	19/3月末 計画	19/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	9,905	9,809	9,888	9,897	②
うち給与・報酬 (百万円)	6,273	5,948	6,024	6,102	
平均給与月額 (千円)	386	386	386	386	

(注)平均年齢38.5歳(平成19年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	69	72	73	72	
うち役員報酬 (百万円)	69	72	73	72	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	11	11	
平均役員退職慰労金 (百万円)	7	8	6	-	③

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	12,805	12,653	12,794	12,748	④
うち機械化関連費用(注) (百万円)	4,556	4,089	4,487	4,232	
除く機械化関連費用 (百万円)	8,249	8,564	8,307	8,516	⑤

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	22,710	22,462	22,682	22,646	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

【 図表6 状況説明 】

	19/3月末 計画	19/3月末 実績	差異	要因
① 従業員数(人)	1,280	1,272	▲ 8	・ほぼ計画並みの実績となりました。 中途退職は減少傾向となりましたが、役職定年等高齢者の退職は増加となりました。
② 人件費(百万円)	9,888	9,897	+9	・出向者数減少により戻入金が計画比289百万円増加するも、退職給付引当金繰入額他その他諸手当で計画比280百万円減少、計画比+9百万円となり、ほぼ計画並に推移いたしました。
③ 平均役員退職慰労金(百万円)	6	0	▲ 6	・19/3月期については、常勤役員・常勤監査役の退職はありません。
④ 物件費(百万円)	12,794	12,748	▲ 46	・一般物件費が老朽化設備の更改等により増加したものの、コスト削減効果及び新規投資の厳選等により、計画比46百万円の減少。
⑤ 物件費(百万円) (除く機械化関連費用)	8,307	8,516	+209	・老朽化が著しい備品・設備類の更新費用、業務のアウトソーシング費用、営業強化のための広告費用等が増加となったもの。



(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産		借入金		うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資 分	経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別
					総資産	借入金	借入金	借入金						
千葉保証サービス(株)	S54年 4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成19年 3月	66	-	-	-	6	1	1	1	連結	
千葉総合リース(株)	S57年 12月	柳谷 道雄	リース・割賦 業務	平成19年 3月	178	157	68	9	0	1	1	1	連結	
ちば興銀ユーシーカード(株)	S58年 2月	北尾 徹	クレジットカード 業務	平成19年 3月	36	23	23	3	1	▲0	▲0	▲0	連結	
ちば興銀ビジネスサービス(株)	S61年 1月	武田 武	事務受託業務	平成19年 3月	1	-	-	0	0	0	0	0	連結	
ちば興銀コンピュータ(株)	H3年 7月	石田 康明	システム開発・ 計算受託業務	平成19年 3月	2	-	-	1	0	0	0	0	連結	

(注1) 19/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載している。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載している。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
経営会議	頭取(CEO)	常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	月1回	経営に係る重要事項の審議
経営執行委員会	副頭取(COO)	案件担当常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	週1回	業務執行に関する事項の審議
経営健全化計画推進委員会	頭取	常務役員 監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の施策実施状況
経営健全化計画計数フォローアップ委員会	頭取	常務役員 監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の計数フォローアップ
リスク管理委員会	頭取	常務役員 関係部・室長	リスク統括部	月1回	各種リスク・リスク管理態勢に関する重要事項の報告・審議
与信検討会	頭取	常務役員 審査担当部長	審査部	週1回	大口審査案件の審議
SB会議	頭取	常務役員 審査担当部長	審査管理部	月1回	個社別の対処方針の検討
ALM委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	経営企画部	月1回	ALMIに関する事項
システム戦略委員会	副頭取	常務役員 監査役 関係部・室長	経営企画部	年4回	重要なシステム案件の決議・報告
コンプライアンス委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	リスク統括部	年6回	コンプライアンスに関する事項の審議
情報管理委員会	副頭取	担当役員 本部各部・室長	リスク統括部	年4回	情報管理に関する事項の審議
営業戦略会議	支店業務部長	担当役員 エリア営業本部長 関係部長	支店業務部	月1回	エリア単位での営業推進に関する事項
CS推進本部	担当役員	担当役員 お客さまサービス推進室長 関係部・室担当者	お客さまサービス推進室	2ヶ月に1回	CSを全行的、組織的に推進

(図表10)貸出金の推移

	(残高)			(億円)	
	18/3月末 実績 (A)	19/3月末 計画 (B)	19/3月末 実績 (C)	備考	20/3月末 計画 (D)
国内貸出	13,540	13,697	13,924		14,203
中小企業向け貸出(注)	7,314	7,225	7,577	①	7,608
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,947	4,127	3,931	②	4,149
その他	2,279	2,345	2,416		2,446
海外貸出					
合計	13,540	13,697	13,924		14,203

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	19/3月末 計画 (B)-(A)+(ア)	19/3月末 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	20/3月末 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	334	565		406
中小企業向け貸出	50	411	①	120

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)			
	18年度中 計画 (ア)	18年度中 実績 (イ)	備考	19年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	( )	136 (111)		( )
貸出金償却(注1)	( )	0 (0)		( )
部分直接償却実施額(注2)	( )	55 (54)		( )
協定銀行等への資産売却額(注3)	( )	— (—)		( )
上記以外への不良債権売却額	( )	0 (0)		( )
その他の処理額(注4)	( )	80 (56)		( )
債権流動化(注5)	( )	— (—)		( )
私募債等(注6)	( )	45 (37)		( )
子会社等(注7)	( )	— (—)		( )
計	177 (139)	181 (148)		127 (89)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

【図表10 状況説明】

- ① 中小企業向け貸出は、不良債権処理促進に伴う処理額111億円(部分直接償却額54億円、実回収額56億円等)計上するも19年3月実績は7,577億円と前年同月比263億円の増加、また、実勢ベースでの増減実績は計画を361億円上回る411億円の増加となりました。要因といたしましては、新規先獲得キャンペーン(第1、3四半期に実施)等の効果が挙げられ、その他特殊要因として業種見直しにより182億円増加(大企業向け等のその他貸出及び個人向け貸出から中小企業向け貸出へ移行)いたしました。
- ② 個人向け貸出は、3,931億円と18年3月末実績に対して16億円の減少となりましたが、上記の業種見直しによる155億円減少を考慮しますと実質139億円増加の結果となりました。18年度下期において積極的に開催した休日借換相談会等が貢献したものと料いたします。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・審査部、審査管理部 資産監査部署・・・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 債務者格付、信用リスク量の計測、集合研修、 審査トレーニー、臨店指導</p>	<p>経営改善支援への継続的取り組み。 貸出案件対応力強化を目的に長期・短期の審査トレーニーを実施。 格付・自己査定システム等の融資統合管理システムの19年4月からのスタートに向けた取り組み。</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク統括部、市場部門・・・市場金融部、事務管理部門・・・市場業務室</p> <p>[リスク管理手法] ギャップ分析、BPV及びVARによるリスク量計測、 ポジション限度、BPV限度、リスクリミット等の設定・管理</p>	<p>アウトライヤー基準に係るリスク量計測基準を制定 バンキング勘定のEARの計測開始 円建債券のイールドカーブの形状変化に係るリスク量の計測開始</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程、流動性 コンティンジェンシープラン</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・経営企画部 資金繰り管理部署・・・市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 預貸金および資金ポジションの実績・予測管理 大口資金移動の集中管理、流動性準備額の把握 資金繰り逼迫度区分に応じた管理</p>	<p>引き続きローンポジションの堅持を基本方針とし日常の資金繰り管理の実施。全営業日でローンポジションを堅持。</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク統括部</p> <p>[リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定</p>	<p>・特になし</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] オペレーショナルリスク管理方針・同管理規程 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 情報セキュリティポリシー、エンタープライズシステム管理要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] オペレーショナルリスク管理部署・リスク統括部 事務リスク管理部署・・・総合事務部 システムリスク管理部署・・・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、 事務の削減・本部集中、自店検査制度</p>	<p>オペレーショナルリスク管理方針・管理規程を制定 支店長重点監査の拡充、伝票取扱規定の改定等の実施 および営業店臨店指導体制の強化、研修カリキュラムの拡充を実施。 個別システムのリスク状況を定期的に特定・評価・モニタリングするとともに、所管部署の管理状況改善に向けた支援・指導を継続実施。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク統括部</p> <p>[リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用</p>	<p>引き続き、法務リスク点検制度により新商品・新規業務等に係るリーガルチェックを実施。 顧問弁護士の活用。</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動</p>	<p>引き続き、エリア別・証券会社向け決算説明会、機関投資家向けスモールミーティングを実施。 平成19年度より機関投資家向けラージミーティング開催予定。</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	19/3月末 実績(単体)	19/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	148	185	138	175
危険債権	272	273	300	301
要管理債権	255	255	173	173
小計	676	714	613	650
正常債権	13,368	13,288	13,823	13,746
合計	14,044	14,002	14,436	14,396

## 引当金の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	19/3月末 実績(単体)	19/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	70	72	50	53
個別貸倒引当金	84	126	106	146
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	155	199	157	200
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	155	199	157	200
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	155	199	157	200

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	19/3月末 実績(単体)	19/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	13	19	8	14
延滞債権額(B)	393	425	415	446
3か月以上延滞債権額(C)	5	5	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	249	249	171	171
①金利減免債権	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	249	249	171	171
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	662	700	597	634
部分直接償却	1,062	1,062	691	691
比率 (E)/総貸出	4.89	5.18	4.29	4.57

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	78	81	45
個別貸倒引当金繰入額	18	40	17
貸出金償却等(C)	60	40	28
貸出金償却	60	40	28
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	0	0	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	8	▲ 19	2
合計(A)+(B)	86	62	48

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	48	17	12
グロス直接償却等(C)+(D)	108	58	40

(連結)

(億円)

	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	90	93	57
個別貸倒引当金繰入額	26	50	27
貸出金償却等(C)	63	43	30
貸出金償却	61	41	29
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	1	1	1
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	8	▲ 19	2
合計(A)+(B)	99	74	60

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	59	28	22
グロス直接償却等(C)+(D)	123	71	52

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損



【図表15 状況説明】

19/3期の不良債権処理につきましては、一般貸倒引当金繰入が▲19億円になったものの、貸出金償却40億円、個別貸倒引当金繰入40億円等となり、合計では62億円となりました。

(図表18)評価損益総括表(平成19年3月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	153	1	2	0
	債券	113	1	1	0
	株式	—	—	—	—
	その他	40	0	0	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	7	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	7	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,399	131	202	71
	債券	3,280	▲ 53	3	56
	株式	393	117	123	6
	その他	725	67	75	7
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	165	88	▲ 76	4	▲ 80
その他不動産	0	0	0	0	—
その他資産(注2)		6	6	12	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成19年3月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	153	1	2	0
	債券	113	1	1	—
	株式	—	—	—	—
	その他	40	▲ 0	0	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,405	136	207	71
	債券	3,280	▲ 53	3	56
	株式	399	121	128	6
	その他	725	67	75	7
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	165	88	▲ 76	4	▲ 80
その他不動産	0	0	0	0	—
その他資産(注2)		6	6	12	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。